

**【表紙】**

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月29日

【事業年度】 第83期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	2,724,744	2,716,133	2,877,289	2,986,423	2,735,223
経常利益 (千円)	445,345	460,435	521,179	532,526	364,235
当期純利益 (千円)	239,764	280,616	255,023	117,333	209,311
純資産額 (千円)	4,547,724	4,918,099	5,458,636	9,587,990	9,704,953
総資産額 (千円)	8,320,702	8,452,829	8,935,919	13,699,191	13,722,201
1株当たり純資産額 (円)	413.15	443.02	492.09	821.86	820.15
1株当たり当期純利益 (円)	21.78	23.64	21.15	9.94	17.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	9.93	—
自己資本比率 (%)	54.7	58.2	61.1	70.0	70.7
自己資本利益率 (%)	5.3	5.9	4.9	1.6	2.2
株価収益率 (倍)	181.4	169.2	204.7	490.9	271.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,514	345,276	197,498	463,591	296,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,797	△167,185	△53,807	△99,375	△3,752,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△541,148	△3,421	△213,932	2,120,607	1,197,816
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	690,510	865,181	794,940	3,293,046	1,035,319
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	69 〔79〕	67 〔73〕	66 〔75〕	67 〔75〕	64 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期まで及び平成19年2月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	1,198,640	1,179,862	1,148,089	1,142,104	1,119,899
経常利益 (千円)	390,086	401,207	389,834	379,170	350,994
当期純利益 (千円)	208,256	246,329	181,381	56,704	206,845
資本金 (千円)	568,500	568,500	568,500	1,970,960	2,365,180
発行済株式総数 (株)	11,370,000	11,370,000	11,370,000	11,990,000	12,170,000
純資産額 (千円)	4,084,228	4,403,310	4,866,164	8,912,965	9,047,383
総資産額 (千円)	7,136,336	7,234,482	7,616,328	12,244,226	12,401,338
1株当たり純資産額 (円)	360.75	386.14	427.20	744.99	745.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	5.00 (円) (—)	5.00 (円) (—)	5.00 (円) (—)	5.00 (円) (—)	5.00 (円) (—)
1株当たり当期純利益 (円)	18.36	20.33	14.64	4.97	17.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	4.97	—
自己資本比率 (%)	57.2	60.9	63.9	72.8	73.0
自己資本利益率 (%)	5.1	5.8	3.9	0.8	2.3
株価収益率 (倍)	215.1	196.8	295.8	981.9	282.4
配当性向 (%)	27.2	24.6	34.2	100.6	29.2
従業員数 (名)	22	22	21	22	21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期まで及び平成19年2月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失したが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社にそれぞれ賃貸するに至っている。当社の設立から今日までの経過の概要は次の通りである。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社(現・連結子会社)に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業㈱、歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としている。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### (1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸している。劇場については松竹㈱及び歌舞伎座事業㈱に賃貸し、松竹㈱が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業㈱は場内の食堂・売店の経営を行っている。なお劇場の敷地については松竹㈱より賃借している。

また、歌舞伎座事業㈱及び松竹㈱においても貸室、駐車場等の賃貸をしている。

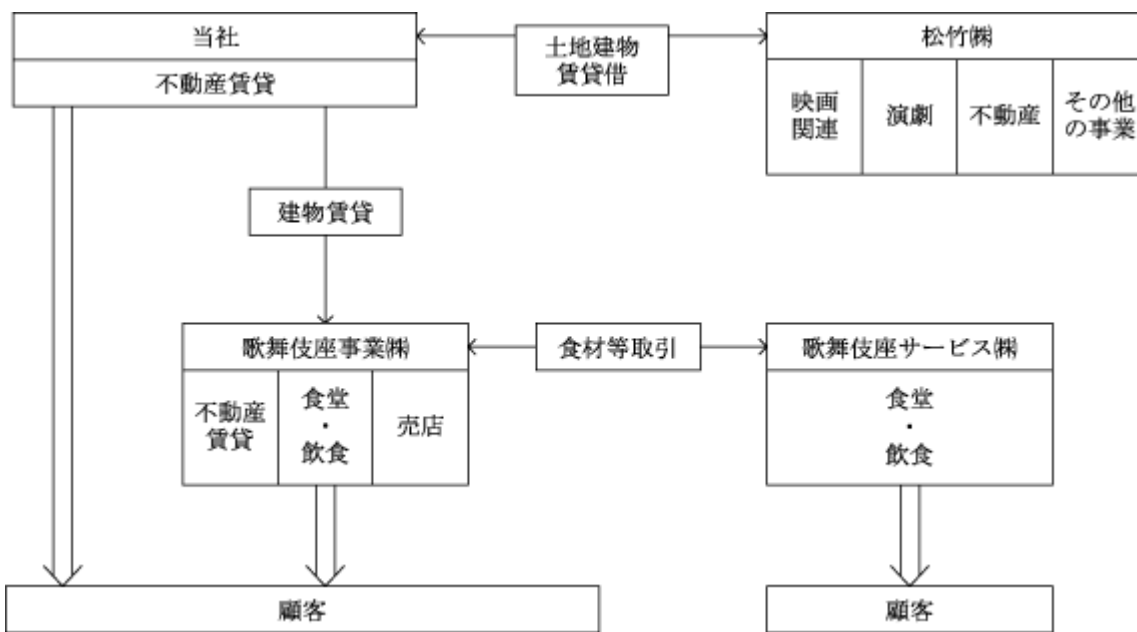
#### (2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業㈱は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしている。歌舞伎座サービス㈱は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしており、歌舞伎座事業㈱と食材等の取引を行なっている。

#### (3) 売店事業

歌舞伎座事業㈱は、劇場内で土産物などの売店を経営をしている。

事業の系統図は以下のとおりである。



関係会社は以下のとおりである。

連結子会社	歌舞伎座事業㈱、歌舞伎座サービス㈱
その他の関係会社	松竹㈱

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座事業㈱ (注) 2、3	東京都中央区	60,000	食堂・飲食事 業 売店事業	所有 100.00	当社より建物の貸与を受けて いる。役員の兼任4人
歌舞伎座サービス㈱ (注) 2	同上	10,000	食堂・飲食事 業	所有 100.00	当社より資金援助を受けて いる。役員の兼任2人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 4					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

3 上記子会社は特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。その主要な損益情報等はつぎのとおりである。

売上高 1,736,281千円

経常利益 23,187千円

当期純利益 12,482千円

純資産額 1,623,352千円

総資産額 2,874,056千円

なお、純資産額及び総資産額については親会社株式を時価評価している。

4 その他の関係会社の松竹㈱については、有価証券報告書を提出している会社であり、(関連当事者との取引)の項を参照。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	11
食堂・飲食事業	28 (69)
売店事業	10 (12)
全社(共通)	15
合計	64 (81)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	50.7	13.2	5,436

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟し、組合員は30名である。  
なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績や民間設備投資、雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかなペースで成長を続けた。不動産業界においては、都心部の地価上昇が顕著になってきており、また、オフィスビル市場でも需給関係が改善され空室解消が進み賃料上昇の動きも見られるようになってきた。当社グループとしても、今後の一層の経営基盤の充実を図る目的で松竹株式会社から賃借している土地の一部を購入した。

また劇場歌舞伎座では、多彩な演目と豪華な顔ぶれが続き、多くの歌舞伎ファンを引き寄せているが、当社グループが関係する劇場内食堂・売店事業においては、前連結会計年度に行われた襲名興行時のような業績を計上するまでには至らなかった。

このような経済環境の中にあって、売上高は2,735,223千円で251,200千円(前期比8.4%)の減収、営業利益は357,352千円で175,736千円(前期比33.0%)の減益、経常利益は364,235千円で168,290千円(前期比31.6%)の減益となり、当期純利益は、前期に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失がなくなったこと等により209,311千円で91,977千円(前期比78.4%)の増益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高は1,031,128千円で1,404千円(前期比0.1%)の微増となり、営業利益については763,324千円で19,672千円(前期比2.6%)の増益となった。

食堂・飲食事業及び売店事業については、前連結会計年度に襲名興行があったことの影響等により、食堂・飲食事業の売上高については975,600千円で88,088千円(前期比8.3%)の減収、売店事業の売上高については728,494千円で164,516千円(前期比18.4%)の減収となり、営業利益については、それぞれ53千円と56,277千円で、94,576千円(前期比99.9%)と47,332千円(前期比45.7%)の減益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により296,924千円増加し、投資活動により3,752,467千円減少し、財務活動では1,197,816千円増加した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,257,726千円減少となり、当連結会計年度末には1,035,319千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、296,924千円となり、前期との比較では166,667千円の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加したものの、役員退職慰労引当金の増加額の減少や仕入債務の減少(前期は増加)等の影響によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,752,467千円となり、前期との比較では3,653,091千円投資額が増加し、資金が減少した。これは主に有形固定資産(土地)の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1,197,816千円となり、前期との比較では922,791千円の減少となった。これは長短借入金の増加により資金が増加したものの、株式の発行による収入が前期に比べ大幅に減少したことによるものである。



## 2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,031,128	37.7	0.1
食堂・飲食事業	975,600	35.7	△8.3
売店事業	728,494	26.6	△18.4
計	2,735,223	100.0	△8.4

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	669,813	22.4	668,282	24.4

2 上記の金額には消費税等を含んでいない。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合及び前年同期との対比は、以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	1,006,562	97.6	0.2
駐車場の賃貸	24,566	2.4	△0.9
計	1,031,128	100.0	0.1

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	801,852	82.2	△12.6
劇場外食堂・飲食	173,747	17.8	18.6
計	975,600	100.0	△8.3

上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況の中、一昨年発表した劇場歌舞伎座の再開発については、現在、建替えを前提に行政、地元、その他関係者と協議を重ね、あらゆる角度から検討を加えている。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力していく所存である。また、引き続き次のことに取り組む所存である。

- 1 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をする。
- 2 テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図る。
- 3 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図る。

食堂・飲食事業については、劇場内の飲食利用が今後も折詰弁当等にシフトしていくことから、売上平均単価の減少、原価率の上昇等を余儀なくされる厳しい状況が続くと予測される。現在力を入れている飲食ケータリングビジネスも、大口顧客を中心に安定した売上を確保しているものの、まだ、収益に大きく寄与するまでには至っていない。今後は、すでに実施している人事管理を中心とした運営システムの見直しを行うなか、商品開発とサービス強化による食堂利用客の掘り起こしを行うとともに、外に向けた営業を強化することで増収を目指す所存である。

売店事業については、江戸職人の催事や実演コーナーもややマンネリ化しており、今後は開発に重点を置き“芝居だけでなく幕間(まくあい)も楽しんでいただける”「お祭り広場」を充実させ、購買意欲を促す効果的な演出を実施していく。また、歌舞伎座としての独自性の高いオンリーワン商品・売店を構築し、他劇場や百貨店など外部にも進出するとともに、上演中の外部からのお客様導入による販売機会拡大も考慮して、効率のよい売店経営を目指し増収・増益を図っていく所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

##### (1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行なっている。そのため、万一大規模自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供している。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しているが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしている。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行なわれた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹㈱に賃貸し、同社が演劇興行を行っているが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

提出会社の劇場等の敷地6,123㎡のうち4,708㎡については借地契約を締結していたが、主な契約先である松竹株式会社より、借地の一部2,644㎡を購入したことに伴い借地契約面積は2,064㎡となっている。

松竹株式会社との契約は以下のとおりである。

契約先	松竹株式会社
所在地	東京都中央区銀座4-203-4
借地面積	1,776㎡(旧借地面積4,420㎡)
契約期間	昭和24年8月30日より60年間
年間賃貸料	33,750千円(旧年間賃貸料84,000千円)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,009千円増加し13,722,201千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,232,373千円減少し1,192,451千円となった。主な要因は、現金及び預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,257,185千円増加し12,516,276千円となった。

有形固定資産は、土地の購入による3,670,379千円及び舞台吊物ワイヤー改修工事他の設備投資23,480千円の増加等と減価償却費133,651千円及び除却542千円の差額3,559,665千円の増加となった。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,302,236千円減少し4,591,808千円となった。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等により投資有価証券が1,303,022千円減少したためである。

なお、当連結会計年度末の繰延資産13,473千円は、平成17年12月に発行した新株予約権と同行使による株式交付に伴う費用の未償却残高である。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ93,952千円減少し、4,017,248千円となった。

流動負債は、一年以内返済予定長期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ499,913千円減少し、671,714千円となった。

固定負債は、長期借入金の借入による940,000千円の増加と投資有価証券の評価差益に対する税効果による繰延税金負債の減少558,950千円等により前連結会計年度末に比べ405,961千円増加し3,345,533千円となった。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ116,962千円増加し、9,704,953千円となった。主な要因は、新株発行に伴う資本金394,220千円及び資本準備金393,905千円の増加と、その他有価証券評価差額金793,078千円の減少によるものである。

なお、キャッシュ・フローについては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

### (2) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ251,200千円減少し、2,735,223千円となった。

この要因は前連結会計年度に襲名披露興行があったこと等の影響による、食堂・飲食事業及び売店事業の減収252,605千円である。なお、不動産賃貸事業については、1,404千円の微増となった。

売上原価は、売上減に伴い減少しているものの、販売費及び一般管理費は、今期から役員賞与引当金を計上したこと及び人件費、役員退職慰労引当金の増加等により48,843千円の増加となり、営業利益は前連結会計年度に比べ175,736千円減少し、357,352千円となった。

経常利益は、設備投資に伴う除却損や解体撤去費の減少及び金融収支の改善等はあったものの前連結会計年度に比べ168,290千円減少し364,235千円となった。

なお、前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額279,230千円及び役員退職慰労金48,153千円の特別損失がなくなったこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ91,977千円増加し209,311千円となった。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、3,693,859千円であり、その主な内容は不動産賃貸事業において、今後の事業展開を考慮し経営基盤の強化を図ることを目的に、関係会社である松竹株から賃借している土地の一部2,644㎡を3,560,000千円で購入したものである。

なお、食堂・飲食事業については、とくに重要な設備投資はない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	劇場	356,919 <254,911>	72,996 <72,996>	3,772,117 (3,467)	10,059 <9,896>	4,212,093	11
東京都中央区	〃	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	281,862 <281,862>	2,285 <2,170>	73,298 (593)	559 <559>	358,005	
〃	〃	貸事務所 貸店舗	149,656 <111,228>	—	—	85	149,741	
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	353,704 <353,704>	—	1,690,658 (6,211)	—	2,044,363	

### (2) 国内子会社

(平成19年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 事業(株)	本社 (東京都 中央区)	食堂・飲 食事業	店舗	22,820	8,408	—	6,783	38,013	28
	〃	売店事業	〃	3,038	—	—	803	3,842	10
	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	43,993	—	335,424 (806)	—	379,417	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	117,099	—	128,412 (91)	—	245,512	—
	東京都 足立区	〃	〃	48,406	—	7,097 (300)	311	55,814	—
	千葉県 市川市	〃	〃	44,427	265	3,889 (267)	1,396	49,979	—
	佐賀県 佐賀市	〃	貸駐車場	327	—	204,511 (916)	—	204,838	—
歌舞伎座 サービス (株)	東京都 中央区	食堂・飲 食事業	店舗	17,608	9,943	—	4,290	31,843	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。

2 < >内数字は連結会社以外への賃貸である。

3 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	2,063	82,013

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,170,000	12,170,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

なお、平成17年12月20日に発行した第1回新株予約権は、平成19年2月28日までに全て行使されている。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	180,000	12,170,000	394,220	2,365,180	393,905	2,405,394

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものである。

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	3	120	10	—	3,488	3,636	—
所有株式数(単元)	—	1,409	76	4,434	55	—	5,375	11,349	821,000
所有株式数の割合(%)	—	12.42	0.67	39.07	0.48	—	47.36	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は30,686株で「個人その他」に30単元「単元未満株式の状況」に686株含めて記載している。なお、自己株式30,686株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も30,686株である。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,797	14.77
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	380	3.12
みずほ信託退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	380	3.12
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.89
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,704	38.66

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,013,000	11,013	同上
単元未満株式	普通株式 821,000	—	同上
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,013	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式686株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成19年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	30,000	—	30,000	0.25
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.51
計	—	336,000	—	336,000	2.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,090	5,218
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,413	16,888
当期間における取得自己株式	2,180	10,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30,686	—	32,866	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は配当については、期末の安定配当の維持、継続することを基本方針と考えている。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定した。

内部留保金の使途については、今後の建物・諸設備の維持保全のための修繕費及び設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存である。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成19年5月25日 定時株主総会決議	60,696	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	15年2月	16年2月	17年2月	18年2月	19年2月
最高(円)	4,200	4,200	4,600	5,250	5,160
最低(円)	3,700	3,800	3,980	4,190	4,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	18年9月	10月	11月	12月	19年1月	2月
最高(円)	4,980	4,900	4,980	4,970	5,000	5,000
最低(円)	4,820	4,820	4,810	4,810	4,840	4,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹㈱入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和55年5月 松竹㈱取締役 昭和57年9月 松竹㈱常務取締役 昭和59年5月 松竹㈱専務取締役 昭和59年5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 歌舞伎座事業㈱代表取締役社長(現任) 昭和60年6月 ㈱戎橋劇場(現・歌舞伎座サービ ス㈱)代表取締役 平成10年1月 松竹㈱代表取締役社長 平成10年6月 ㈱神奈川メディアセンター代表取 締役社長 平成16年5月 松竹㈱代表取締役副会長 平成18年4月 歌舞伎座サービス㈱取締役(現任) 平成19年2月 松竹㈱代表取締役会長(現任) 平成19年4月 松竹衣裳㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	40
代表取締役 専務	—	百瀬 雅教	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 松竹㈱入社 平成元年3月 松竹㈱事業部次長(部長待遇) 平成7年5月 松竹㈱取締役 平成11年5月 松竹㈱事業本部不動産部門担当 平成12年5月 松竹㈱事業本部長 平成13年5月 松竹㈱常務取締役 平成15年5月 松竹㈱事業本部事業部門担当 平成17年5月 当社代表取締役専務(現任) 平成17年5月 歌舞伎座事業㈱代表取締役専務 (現任) 平成17年9月 歌舞伎座サービス㈱代表取締役 平成18年4月 歌舞伎座サービス㈱代表取締役社 長(現任)	(注)3	—
専務取締役	劇場開発 担当	大沼 信之	昭和21年7月10日生	昭和46年7月 松竹㈱入社 平成2年5月 松竹㈱第一演劇部演劇製作室長 兼国際事業室長(部長待遇) 平成8年5月 松竹㈱歌舞伎座支配人 平成9年5月 松竹㈱取締役 平成10年5月 松竹㈱常務取締役 平成11年10月 松竹㈱演劇本部演劇興行部門担当 平成15年2月 松竹㈱歌舞伎座支配人 平成15年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 平成16年5月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役劇場開発担当(現 任)	(注)3	—
常務取締役	総務担当 総務部長 企画開発 担当 企画開発 部長	三橋 均	昭和18年10月24日生	昭和38年1月 当社入社 平成元年6月 当社総務部次長 平成6年5月 当社総務部長 平成12年5月 当社取締役総務部長 平成16年5月 当社常務取締役総務担当、 総務部長(現任) 企画開発担当、 企画開発部長(現任) 平成16年5月 歌舞伎座事業㈱取締役(現任)	(注)3	1
取締役	経理担当 経理部長	池田 喜実	昭和26年2月6日生	昭和52年11月 当社入社 平成6年5月 当社経理部長心得 平成9年6月 当社経理部長 平成14年5月 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 平成16年4月 歌舞伎座舞台㈱取締役(現任) 平成18年9月 歌舞伎座事業㈱監査役(現任) 平成19年5月 歌舞伎座サービス㈱監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡崎 哲也	昭和36年1月24日生	昭和59年4月 平成13年5月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年5月	松竹(株)入社 松竹(株)演劇部第一演劇製作室長 (次長待遇) 松竹(株)演劇部副部長 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 松竹(株)演劇製作部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	野間 俊夫	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 平成3年7月 平成4年4月 平成4年11月 平成5年9月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年5月	松竹(株)入社 松竹(株)経理部営業経理課長(次長待遇) (株)衛星劇場総務部次長(松竹(株)より出向) (株)衛星劇場総務部部长 松竹(株)総務部付(部長待遇) (株)衛星劇場取締役総務部長 (株)衛星劇場常務取締役 松竹(株)退社(株)衛星劇場へ転籍) (株)衛星劇場専務取締役 (株)衛星劇場専務取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役	—	金子 和一郎	昭和2年8月5日生	昭和25年10月 昭和55年2月 昭和55年3月 昭和55年5月 昭和60年10月 平成4年4月 平成7年10月 平成9年5月 平成10年5月 平成19年5月	当社入社 当社企画開発部部长 当社退社 (株)紀伊國屋書店取締役事業部長兼 紀伊國屋ホール・画廊支配人 (株)紀伊國屋書店常務取締役事業部長 (株)紀伊國屋書店監査役(現任) 紀伊國屋ホール・紀伊國屋サザン シアター総支配人(現任) 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	3
監査役	—	白井 祥雄	大正13年4月14日生	昭和25年10月 昭和33年2月 昭和33年3月 昭和33年5月 昭和58年5月 昭和61年5月 平成10年5月	大映(株)入社 大映(株)退社 芦辺土地興業(株)代表取締役 毎日興業(株)代表取締役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	—	油谷 昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 平成3年3月 平成10年6月 平成13年5月 平成13年5月 平成19年5月	松竹(株)入社 松竹(株)映画製作部兼務スタッフ (次長待遇) 松竹(株)映像版權部長 松竹(株)取締役(現任) 松竹(株)管理本部経理部門財務部門 担当財務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							46

- (注) 1 取締役岡崎哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役野間俊夫・白井祥雄・油谷昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役大谷信義・百瀬雅教・大沼信之・三橋均・池田喜実の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役岡崎哲也の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役金子和一郎・白井祥雄の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役野間俊夫・油谷昇の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「適法性の確保と、効率性の確保に積極的に取り組むことにより、企業価値を継続的に高める」ことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営上の最も重要な課題のひとつとして認識している。

取締役会を定期及び必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を目指し、同時に自主的な監査機能の充実を図るため、監査役会が取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっている。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めている。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成19年5月29日)現在において取締役6名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っている。なお取締役6名のうち1名は、社外取締役である。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成19年5月29日)現在において監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役である。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の会社規模に即した内部統制システムに関する体制を整備する。なお、単に体制を構築するだけでなく、現実にも有効に機能させるために常に見直しを行うこととする。

(取締役会決議日 平成18年5月26日)

#### 1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

- (1) 「伝統文化である歌舞伎の維持、発展への寄与と堅実経営」の企業理念のもと、定期的に経営方針の見直しを図る。
- (2) 業務執行においては、弁護士や会計士など社外専門家の意見聴取を徹底し、また、社外専門家が社内情報について常時閲覧可能とすることで、合理性・適法性の確保を図る。
- (3) 適宜、コンプライアンスに関する教育研修を行い、法令遵守の企業風土を形成し、また、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、適切な措置を施せる体制を整備する。
- (4) 業務が効率的に行えるよう、少人数でフラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図る。

#### 2 情報の保存・管理に関する体制

文書管理・保存規定を整備し、稟議・決裁規定との運用で、各部署において議事録、稟議書、契約書、関係資料を適切に保存・管理して、情報の一元化に努める。

#### 3 損失の危機管理に関する体制

事業推進に伴うリスク管理については、特に自然災害、事故、衛生管理に関し、当社グループ一体となったガイドライン規定を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図る。

#### 4 企業集団における業務適正を確保するための体制

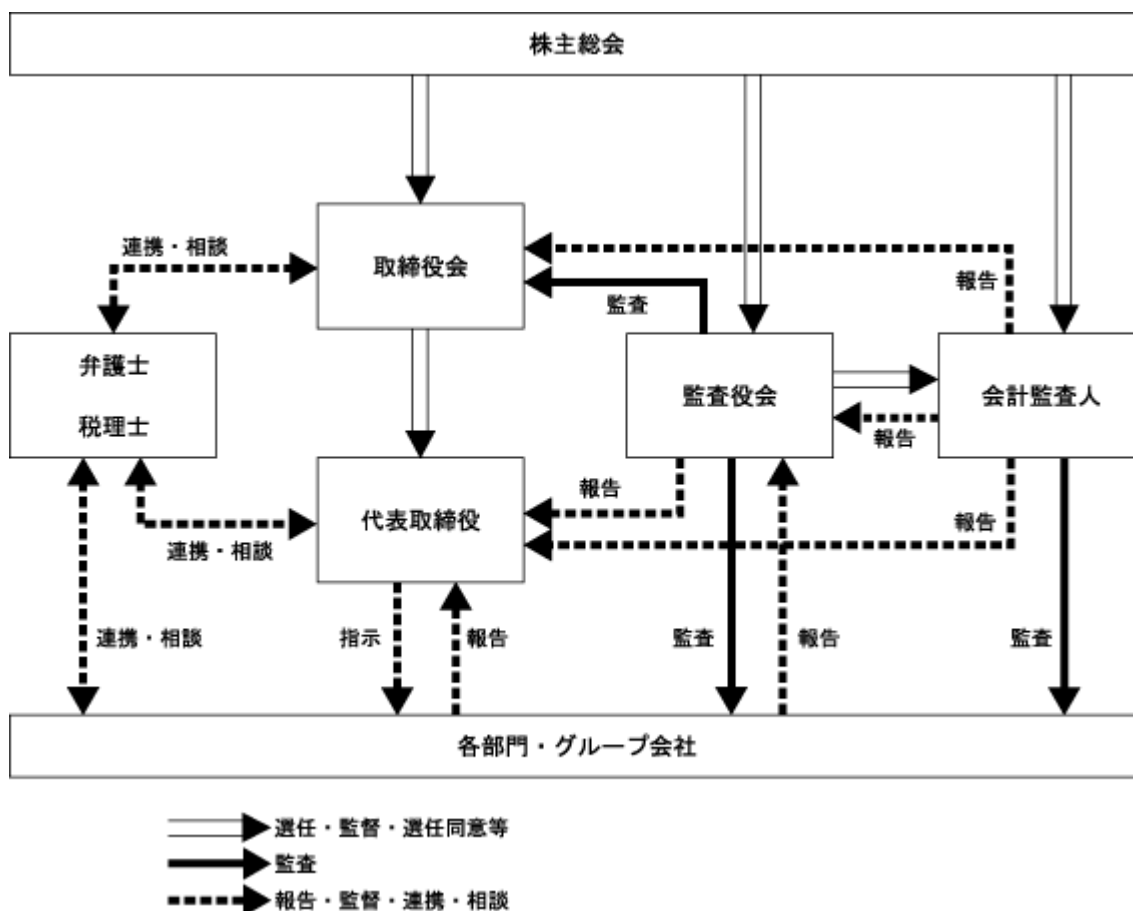
内部統制に関する基本方針はグループ共通とし、企業集団全体への浸透と統一化を図る。

#### 5 監査役の補助使用人とその独立性に関する体制

監査役会は、監査業務に際し適切な使用人に、取締役の指揮命令からは独立して、必要な業務を遂行させることができる体制を整備する。



③ 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりである。



④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は監査業務に際し、適切な使用人に、取締役の指揮命令系統から独立して、必要な業務を遂行させることができる体制とし、定期的にと取締役や使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっている。

また監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっている。

⑤ 会計監査の状況

当社は、新創監査法人と監査契約を結び会計監査を受けており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名

藤田 世潤 (新創監査法人)

上平 徹 (新創監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役岡崎哲也氏が演劇制作部長並びに社外監査役油谷昇氏が取締役を務める松竹株式会社は、当社の議決権23.22%(同意している者の所有割合を含む。)を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は「関連当事者との取引」に記載している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業推進に伴うリスク管理について、とくに自然災害、事故、衛生管理に関し、当社並びに当社グループ一体となったガイドライン規定を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図っている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

① 取締役の年間報酬額

報酬 6名 101,930千円 (6名全員は社内取締役である)

(注) 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与含む)相当額は含まれていない。

② 社内監査役の年間報酬額

報酬 1名 2,400千円

③ 社外監査役の年間報酬額

報酬 3名 5,610千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としている。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的するものである。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第82期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

また、第82期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第82期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第83期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金			3,293,046		1,035,319
売掛金			75,654		68,542
たな卸資産			17,833		22,930
繰延税金資産			24,519		20,262
その他			14,058		45,643
貸倒引当金			△288		△247
流動資産合計			3,424,824	25.0	1,192,451
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		5,109,251		5,112,482	
減価償却累計額		3,567,282	1,541,968	3,659,484	1,452,997
機械装置及び車両		563,474		574,359	
減価償却累計額		452,497	110,976	479,300	95,058
器具及び備品		255,284		257,556	
減価償却累計額		184,699	70,585	192,796	64,760
土地			2,545,031		6,215,410
有形固定資産合計			4,268,561	31.2	7,828,227
2 無形固定資産					
借地権			93,771		93,771
商標権			304		250
ソフトウェア			538		348
電話加入権			1,870		1,870
無形固定資産合計			96,484	0.7	96,240
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		5,869,279		4,566,257
長期前払費用			4,206		4,558
その他			20,558		20,992
投資その他の資産合計			5,894,045	43.0	4,591,808
固定資産合計			10,259,091	74.9	12,516,276
III 繰延資産					
新株発行費			15,275		—
株式交付費			—		13,473
繰延資産合計			15,275	0.1	13,473
資産合計			13,699,191	100.0	13,722,201

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
買掛金			127,107		127,023	
短期借入金	※1		260,000		300,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※1		466,640		—	
未払金			89,125		43,283	
未払費用			8,481		3,776	
未払法人税等			131,127		99,357	
未払消費税等			18,143		15,083	
前受金			27,806		28,755	
賞与引当金			22,115		22,158	
役員賞与引当金			—		17,000	
その他			21,081		15,278	
流動負債合計			1,171,628	8.5	671,714	4.9
II 固定負債						
長期借入金	※1		—		940,000	
繰延税金負債			1,635,360		1,076,410	
退職給付引当金			209,629		206,937	
役員退職慰労引当金			298,265		331,187	
預り保証金			796,316		790,997	
固定負債合計			2,939,572	21.5	3,345,533	24.4
負債合計			4,111,200	30.0	4,017,248	29.3
少数株主持分			—	—	—	—
資本の部						
I 資本金	※2		1,970,960	14.4	—	—
II 資本剰余金			2,107,133	15.4	—	—
III 利益剰余金			4,050,466	29.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,667,414	12.2	—	—
V 自己株式	※3		△207,983	△1.5	—	—
資本合計			9,587,990	70.0	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計			13,699,191	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,365,180	17.2
2 資本剰余金		—	—	2,501,038	18.2
3 利益剰余金		—	—	4,194,489	30.6
4 自己株式		—	—	△230,089	△1.7
株主資本合計		—	—	8,830,617	64.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	874,335	6.4
評価・換算差額等合計		—	—	874,335	6.4
純資産合計		—	—	9,704,953	70.7
負債純資産合計					
			—	13,722,201	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,986,423	100.0		2,735,223	100.0
II 売上原価			1,973,409	66.1		1,849,101	67.6
売上総利益			1,013,014	33.9		886,121	32.4
III 販売費及び一般管理費							
人件費		308,083				317,271	
賞与引当金繰入額		9,236				8,883	
役員賞与引当金繰入額		—				17,000	
退職給付費用		4,694				5,330	
役員退職慰労引当金繰入額		19,034				34,172	
租税公課		14,189				16,371	
減価償却費		4,448				3,959	
その他の経費		120,238	479,925	16.1	125,780	528,768	19.3
営業利益			533,089	17.8		357,352	13.1
IV 営業外収益							
受取利息		62				1,079	
受取配当金		18,508				19,879	
劇場設備工事分担金		5,648				5,204	
雑収入		15,352	39,572	1.3	10,097	36,260	1.3
V 営業外費用							
支払利息		19,514				17,858	
新株発行費償却		7,640				—	
株式交付費償却		—				8,859	
有形固定資産除却損		2,835				542	
有形固定資産解体撤去費		9,580				1,983	
雑損		564	40,135	1.3	135	29,377	1.1
経常利益			532,526	17.8		364,235	13.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	10,500	10,500	0.4
VII 特別損失							
役員退職慰労金		48,153				—	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		279,230	327,383	11.0		—	—
税金等調整前当期純利益			205,142	6.8		374,735	13.7
法人税、住民税及び事業税		221,891				175,448	
法人税等調整額		△134,082	87,809	2.9	△10,024	165,424	6.1
当期純利益			117,333	3.9		209,311	7.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			705,358
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,401,775	1,401,775
III 資本剰余金期末残高			2,107,133
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,006,074
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		117,333	
連結会社の増加に伴う 剰余金増加高		3,605	120,939
III 利益剰余金減少高			
配当金		55,246	
役員賞与		21,300	76,546
IV 利益剰余金期末残高			4,050,466



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,970,960	2,107,133	4,050,466	△207,983	7,920,576	1,667,414	4,185	9,592,175
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	394,220	393,905			788,125			788,125
剰余金の配当(注)1			△58,288		△58,288			△58,288
役員賞与(注)2			△7,000		△7,000			△7,000
当期純利益			209,311		209,311			209,311
自己株式の取得				△22,106	△22,106			△22,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△793,078	△4,185	△797,263
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	394,220	393,905	144,022	△22,106	910,041	△793,078	△4,185	112,777
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,194,489	△230,089	8,830,617	874,335	—	9,704,953

(注) 1 提出会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

2 連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		205,142	374,735
減価償却費		141,551	133,895
貸倒引当金の増減額		151	△41
賞与引当金の増減額		△529	42
役員賞与引当金の増加額		—	17,000
退職給付引当金の増減額		11,967	△2,692
役員退職慰労引当金の増加額		298,265	32,922
受取利息及び受取配当金		△18,571	△20,958
支払利息		19,514	17,858
新株発行費償却		7,640	—
株式交付費償却		—	8,859
有形固定資産除却損		2,835	542
有形固定資産解体撤去費		9,643	1,983
投資有価証券売却益		—	△10,500
売上債権の増減額		△10,701	7,112
たな卸資産の増加額		△2,895	△5,097
仕入債務の増減額		21,659	△83
預り保証金の減少額		△6,193	△5,319
未払消費税等の減少額		△5,243	△3,060
役員賞与の支払額		△21,300	△7,000
その他		7,632	△42,200
小計		660,570	497,997
利息及び配当金の受取額		18,571	20,958
利息の支払額		△18,093	△19,051
法人税等の支払額		△197,457	△202,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,591	296,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△93,098	△3,728,788
有形固定資産解体撤去による支出		△6,307	△5,425
投資有価証券の取得による支出		—	△54,496
投資有価証券の売却による収入		—	35,500
長期積立保険による支出		—	△5,940
長期積立保険による収入		—	6,650
その他		30	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,375	△3,752,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		—	400,000
短期借入金の返済による支出		△460,000	△360,000
長期借入金による収入		—	940,000
長期借入金の返済による支出		△105,840	△466,640
株式の発行による収入		2,804,235	783,940
株式の発行による支出		△9,715	△20,256
自己株式の取得による支出		△53,904	△22,106
配当金の支払額		△54,656	△57,319
その他		488	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,120,607	1,197,816
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,484,823	△2,257,726
V 現金及び現金同等物の期首残高		794,940	3,293,046
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,283	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,293,046	1,035,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株) なお、前連結会計年度において非連結子会社であった歌舞伎座サービス(株)(旧社名(株)戎橋劇場を社名変更)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。 なお、歌舞伎座サービス(株)については、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当連結会計年度負担額19,034千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額279,230千円については「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19,034千円、税金等調整前当期純利益は298,265千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が17,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。また、従来資本の部の合計に相当する金額は9,704,953千円である。なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、「株式交付費」は3年間にわたり定額法により償却している。これによる損益に与える影響は軽微である。なお、従来「新株発行費」は「株式交付費」に振替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11,176千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,176千円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																		
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,500,028千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">466,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">726,640千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金260,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>	投資有価証券	3,500,028千円	短期借入金	260,000千円	一年以内返済	466,640千円	予定長期借入金		計	726,640千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,619,904千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>	投資有価証券	2,619,904千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	940,000千円	計	1,240,000千円
投資有価証券	3,500,028千円																		
短期借入金	260,000千円																		
一年以内返済	466,640千円																		
予定長期借入金																			
計	726,640千円																		
投資有価証券	2,619,904千円																		
短期借入金	300,000千円																		
長期借入金	940,000千円																		
計	1,240,000千円																		
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,990,000株である。</p>	<p>2 _____</p>																		
<p>3 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式332,289株である。</p>	<p>3 _____</p>																		
<p>4 _____</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円												
当座貸越極度額	400,000千円																		
借入実行残高	200,000千円																		
差引額	200,000千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,990,000	180,000	—	12,170,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 180,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,289	4,503	—	336,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,503株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,819	5	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,696	5	平成19年2月28日	平成19年5月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,293,046千円	現金及び預金 1,035,319千円
現金及び現金同等物 3,293,046千円	現金及び現金同等物 1,035,319千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>10,132千円</td> <td>13,492千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>1,896千円</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,299千円</td> <td>12,029千円</td> <td>17,269千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	10,132千円	13,492千円	ソフトウェア	5,673千円	1,896千円	3,776千円	合計	29,299千円	12,029千円	17,269千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>14,373千円</td> <td>9,252千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>3,031千円</td> <td>2,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,299千円</td> <td>17,404千円</td> <td>11,894千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	14,373千円	9,252千円	ソフトウェア	5,673千円	3,031千円	2,641千円	合計	29,299千円	17,404千円	11,894千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	23,625千円	10,132千円	13,492千円																														
ソフトウェア	5,673千円	1,896千円	3,776千円																														
合計	29,299千円	12,029千円	17,269千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	23,625千円	14,373千円	9,252千円																														
ソフトウェア	5,673千円	3,031千円	2,641千円																														
合計	29,299千円	17,404千円	11,894千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,374千円	1年超	11,894千円	合計	17,269千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,374千円	1年超	6,519千円	合計	11,894千円																				
1年以内	5,374千円																																
1年超	11,894千円																																
合計	17,269千円																																
1年以内	5,374千円																																
1年超	6,519千円																																
合計	11,894千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,530千円	減価償却費相当額	6,530千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,374千円	減価償却費相当額	5,374千円																								
支払リース料	6,530千円																																
減価償却費相当額	6,530千円																																
支払リース料	5,374千円																																
減価償却費相当額	5,374千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,993,794	5,806,680	2,812,886
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	10,035	9,699	△336
合計		3,003,829	5,816,379	2,812,550

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成18年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,078,553	4,553,411	1,474,857
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	10,001	9,946	△55
合計		3,088,554	4,563,357	1,474,802

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
35,500	10,500

3 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成19年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 209,629千円

(ロ)退職給付引当金 209,629千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(イ)勤務費用 11,967千円

(ロ)退職給付費用 11,967千円

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 206,937千円

(ロ)退職給付引当金 206,937千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(イ)勤務費用 13,141千円

(ロ)退職給付費用 13,141千円

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,202千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,687千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,039千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,412千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>254,913千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△720,619千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,145,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,865,754千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,610,840千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,519千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,635,360千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.22</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.80</u></td></tr> </table>	賞与引当金	9,202千円	退職給付引当金	81,687千円	役員退職慰労引当金	122,039千円	未払事業税	12,412千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	3,429千円	繰延税金資産合計	<u>254,913千円</u>	特定資産買換積立金	△720,619千円	その他有価証券評価差額金	△1,145,135千円	繰延税金負債合計	<u>△1,865,754千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,610,840千円</u>	流動資産—繰延税金資産	24,519千円	固定負債—繰延税金負債	1,635,360千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22	住民税均等割	1.05	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.80</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,011千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,276千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>267,061千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△720,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△600,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,323,210千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,056,148千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,262千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,076,410千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.87</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.14</u></td></tr> </table>	賞与引当金	9,217千円	退職給付引当金	82,011千円	役員退職慰労引当金	135,490千円	未払事業税	9,276千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	4,923千円	繰延税金資産合計	<u>267,061千円</u>	特定資産買換積立金	△720,111千円	その他有価証券評価差額金	△600,467千円	その他	△2,631千円	繰延税金負債合計	<u>△1,323,210千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,056,148千円</u>	流動資産—繰延税金資産	20,262千円	固定負債—繰延税金負債	1,076,410千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.87	住民税均等割	0.58	その他	0.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.14</u>
賞与引当金	9,202千円																																																																																		
退職給付引当金	81,687千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	122,039千円																																																																																		
未払事業税	12,412千円																																																																																		
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																																		
その他	3,429千円																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>254,913千円</u>																																																																																		
特定資産買換積立金	△720,619千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,145,135千円																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△1,865,754千円</u>																																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△1,610,840千円</u>																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	24,519千円																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	1,635,360千円																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22																																																																																		
住民税均等割	1.05																																																																																		
その他	0.52																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.80</u>																																																																																		
賞与引当金	9,217千円																																																																																		
退職給付引当金	82,011千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	135,490千円																																																																																		
未払事業税	9,276千円																																																																																		
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																																		
その他	4,923千円																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>267,061千円</u>																																																																																		
特定資産買換積立金	△720,111千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△600,467千円																																																																																		
その他	△2,631千円																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△1,323,210千円</u>																																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△1,056,148千円</u>																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	20,262千円																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	1,076,410千円																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.87																																																																																		
住民税均等割	0.58																																																																																		
その他	0.86																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.14</u>																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,029,724	1,063,689	893,010	2,986,423	—	2,986,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,750	10,328	195	193,274	(193,274)	—
計	1,212,475	1,074,017	893,206	3,179,698	(193,274)	2,986,423
営業費用	468,823	979,387	789,595	2,237,806	215,528	2,453,334
営業利益	743,651	94,630	103,610	941,892	(408,803)	533,089
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,305,555	124,223	26,575	4,456,354	9,242,836	13,699,191
減価償却費	127,088	9,004	1,064	137,157	4,394	141,551
資本的支出	78,482	46,048	124	124,655	3,046	127,702

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は410,666千円である。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は9,308,807千円である。

3 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を引当金計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ631千円、538千円及び17,864千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,031,128	975,600	728,494	2,735,223	—	2,735,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,100	17,537	8,771	187,410	(187,410)	—
計	1,192,229	993,138	737,266	2,922,633	(187,410)	2,735,223
営業費用	428,905	993,084	680,988	2,102,977	274,892	2,377,870
営業利益	763,324	53	56,277	819,655	(462,303)	357,352
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,875,394	116,316	35,136	8,026,847	5,695,353	13,722,201
減価償却費	114,095	15,194	699	129,989	3,905	133,895
資本的支出	3,686,760	5,980	—	3,692,740	1,119	3,693,859

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は463,602千円である。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は5,766,007千円である。

3 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ560千円、440千円及び16,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)について該当事項なし。

(在外連結子会社及び在外支店はない。)

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)について該当事項なし。

(海外売上高はない。)



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	26,201,895	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	兼任3人	劇場等の賃貸及 び土地の賃借そ の他
				直接 4.12		
		間接 0.07				
		被所有				
		直接 15.90 (7.03)				
		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		営業取引	劇場等の賃貸他	657,334	売掛金	42,363
	土地の賃借	84,000	未払費用	7,000		
	その他の営業費用	8,772	未払金	3,789		
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	6,522	その他	109		
	劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570		
	その他	900	—	—		

(注) 1 議決権等の所有割合の( )内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及 び土地の賃借そ の他
				直接		
		間接	0.07			
		被所有	16.32			
		直接	(6.90)			
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	劇場等の賃貸他	656,517	売掛金	42,396
土地の賃借	58,875		未払費用	2,812		
その他の営業費用	12,464		未払金	1,272		
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	6,455	その他	109		
	劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570		
	土地の購入	3,560,000	—	—		

(注) 1 議決権等の所有割合の( )内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。
- 4 土地の購入価額は、借地権割合を勘案した鑑定評価に基づいて決定している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	821円86銭	1株当たり純資産額	820円15銭
1株当たり当期純利益	9円94銭	1株当たり当期純利益	17円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円93銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	9,704,953
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,704,953
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	—	336,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	11,833,208

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	117,333	209,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,333	209,311
普通株式の期中平均株式数(株)	11,095,213	11,760,232
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,934	—
(うち新株予約権)	(11,934)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	300,000	1.463	—
1年以内に返済予定の長期借入金	466,640	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	940,000	1.774	平成20年8月21日～ 平成20年11月28日
合計	726,640	1,240,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

2 長期借入金の返済予定は、すべて当連結決算日後1年超2年以内である。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成18年2月28日)		第83期 (平成19年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
現金及び預金		2,924,408		778,736			
売掛金		60,057		57,608			
前払費用		2,860		3,210			
繰延税金資産		13,753		14,598			
その他の流動資産		9,538		14,529			
流動資産合計		3,010,617	24.6	868,682	7.0		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		4,451,623		4,450,974			
減価償却累計額		3,231,128	1,220,494	3,307,217	1,143,757		
構築物		57,019		57,296			
減価償却累計額		45,638	11,380	46,694	10,601		
機械及び装置		496,016		506,449			
減価償却累計額		409,598	86,417	430,835	75,614		
車両		4,877		4,877			
減価償却累計額		3,664	1,212	4,051	825		
器具及び備品		145,310		145,308			
減価償却累計額		92,935	52,375	96,170	49,137		
土地			1,865,696		5,536,075		
有形固定資産合計			3,237,576	26.4		6,816,012	54.9
2 無形固定資産							
借地権			93,771		93,771		
電話加入権			1,378		1,378		
無形固定資産合計			95,150	0.8		95,150	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1		181,016		186,740		
関係会社株式			5,656,399		4,372,592		
関係会社長期貸付金			45,000		45,000		
長期前払費用			1,777		2,273		
その他の投資			1,413		1,413		
投資その他の資産合計				5,885,606	48.1		4,608,019
固定資産合計			9,218,333	75.3		11,519,182	92.9
III 繰延資産							
新株発行費			15,275		—		
株式交付費			—		13,473		
繰延資産合計			15,275	0.1		13,473	0.1
資産合計			12,244,226	100.0		12,401,338	100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成18年2月28日)		第83期 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
短期借入金	※1	—		100,000		
一年以内返済予定 長期借入金	※1	466,640		—		
未払金		64,377		19,816		
未払費用		8,481		3,121		
未払配当金		3,212		3,240		
未払法人税等		95,535		99,187		
未払消費税等		9,843		12,250		
前受金		23,648		23,837		
預り金		3,112		2,762		
賞与引当金		7,125		7,348		
役員賞与引当金		—		12,000		
新株予約権		4,185		—		
流動負債合計		686,162	5.6	283,564	2.3	
II 固定負債						
長期借入金	※1	—		940,000		
繰延税金負債		1,596,794		1,047,805		
退職給付引当金		66,986		72,376		
役員退職慰労引当金		248,600		277,490		
預り保証金	※2	732,717		732,717		
固定負債合計		2,645,098	21.6	3,070,390	24.7	
負債合計		3,331,261	27.2	3,353,954	27.0	
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,970,960	16.1	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,011,489		—		
資本剰余金合計		2,011,489	16.4	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		142,125		—		
2 任意積立金						
退職手当積立金		25,000		—		
特定資産買換積立金		915,094		—		
別途積立金		2,133,800	3,073,894	—	—	
3 当期末処分利益		190,682		—		
利益剰余金合計		3,406,702	27.8	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,637,195	13.4	—	—	
V 自己株式	※4	△113,381	△0.9	—	—	
資本合計		8,912,965	72.8	—	—	
負債・資本合計		12,244,226	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第82期 (平成18年2月28日)		第83期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,365,180	19.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,405,394	
資本剰余金合計		—	—	2,405,394	19.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	142,125	
(2) その他利益剰余金					
特定資産買換積立金		—	—	915,094	
別途積立金		—	—	2,158,800	
繰越利益剰余金		—	—	337,708	
利益剰余金合計		—	—	3,553,728	28.7
4 自己株式		—	—	△135,487	△1.1
株主資本合計		—	—	8,188,814	66.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	858,569	
評価・換算差額等合計		—	—	858,569	6.9
純資産合計		—	—	9,047,383	73.0
負債純資産合計		—	—	12,401,338	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
賃貸料収入			1,142,104	100.0		1,119,899	100.0
II 売上原価							
賃貸資産管理費用			448,230	39.2		406,992	36.4
売上総利益			693,873	60.8		712,907	63.6
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		100,590			109,940		
給料手当		60,845			61,935		
賞与引当金繰入額		4,350			4,434		
役員賞与引当金繰入額		—			12,000		
退職給付費用		2,912			3,309		
役員退職慰労引当金繰入額		14,388			28,889		
接待交際費		3,320			4,046		
租税公課		13,630			15,890		
減価償却費		3,554			3,204		
その他		116,990	320,582	28.1	128,495	372,146	33.2
営業利益			373,291	32.7		340,760	30.4
IV 営業外収益							
受取利息		281			1,725		
受取配当金		18,068			19,438		
劇場設備工事分担金	※1	5,722			5,204		
雑収入	※1	10,923	34,995	3.0	8,088	34,457	3.1
V 営業外費用							
支払利息		15,939			14,457		
新株発行費償却		7,640			—		
株式交付費償却		—			8,859		
有形固定資産除却損		1,540			377		
有形固定資産解体撤去費		3,965			514		
雑損失		31	29,116	2.5	15	24,223	2.2
経常利益			379,170	33.2		350,994	31.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	10,500	10,500	0.9
VII 特別損失							
役員退職慰労金		43,953			—		
過年度役員退職慰労引当金繰入額		234,211	278,164	24.4	—	—	—
税引前当期純利益			101,005	8.8		361,494	32.2
法人税、住民税及び事業税		154,800			170,300		
法人税等調整額		△110,499	44,300	3.8	△15,651	154,648	13.8
当期純利益			56,704	5.0		206,845	18.4
前期繰越利益			133,978			—	
当期未処分利益			190,682			—	

売上原価明細書

貸貸資産管理費用明細

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月 28日)			第83期 (自 平成18年 3月 1日) (至 平成19年 2月 28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給与手当		45,414			45,109		
(2) 賞与引当金繰入額		2,775			2,914		
(3) 退職給付費用		2,226			2,079		
(4) 厚生保険料		7,986	58,402	13.0	8,259	58,362	14.4
2 諸経費							
(1) 光熱水費		467			385		
(2) 修繕費		5,400			6,695		
(3) 保険料		13,377			13,377		
(4) 借地料		101,353			76,228		
(5) 租税公課		70,311			68,246		
(6) その他		80,357	271,268	60.5	79,799	244,733	60.1
3 減価償却費			118,560	26.5		103,896	25.5
計			448,230	100.0		406,992	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第82期 (平成18年5月26日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			190,682
II 任意積立金取崩額			
退職手当積立金取崩額		25,000	25,000
			215,682
III 利益処分量			
1 配当金		59,819	
2 任意積立金			
別途積立金		25,000	84,819
IV 次期繰越利益			130,863

(注) 退職手当積立金取崩額は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものである。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職手当積立金	特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日残高(千円)	1,970,960	2,011,489	142,125	25,000	915,094	2,133,800	190,682
事業年度中の変動額							
新株の発行	394,220	393,905					
退職手当積立金の取崩(注)				△25,000			25,000
別途積立金の積立(注)						25,000	△25,000
剰余金の配当(注)							△59,819
当期純利益							206,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	394,220	393,905	—	△25,000	—	25,000	147,026
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	—	915,094	2,158,800	337,708

	株主資本			評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
	利益剰余金 合計					
平成18年2月28日残高(千円)	3,406,702	△113,381	7,275,770	1,637,195	4,185	8,917,150
事業年度中の変動額						
新株の発行			788,125			788,125
退職手当積立金の取崩(注)	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△59,819		△59,819			△59,819
当期純利益	206,845		206,845			206,845
自己株式の取得		△22,106	△22,106			△22,106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△778,626	△4,185	△782,811
事業年度中の変動額合計(千円)	147,026	△22,106	913,044	△778,626	△4,185	130,233
平成19年2月28日残高(千円)	3,553,728	△135,487	8,188,814	858,569	—	9,047,383

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。なお、退職手当積立金の取崩は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものである。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末における要支給額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 （自 平成17年3月1日） （至 平成18年2月28日）</p>	<p style="text-align: center;">第83期 （自 平成18年3月1日） （至 平成19年2月28日）</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当期負担額14,388千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額234,211千円については「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,388千円、税引前当期純利益は248,600千円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,047,383千円である。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、「株式交付費」は3年間にわたり定額法により償却している。これによる損益に与える影響は軽微である。なお、従来「新株発行費」は「株式交付費」に振替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p>

表示方法の変更

第82期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	第83期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用し、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更している。

追加情報

第82期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	第83期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11,176千円増加し、営業利益及び経常利益が11,176千円減少し、税引前当期純利益が11,176千円減少している。	



注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成18年2月28日)	第83期 (平成19年2月28日)
<p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>関係会社株式 3,500,028千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 466,640千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>関係会社株式 2,619,904千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>長期借入金 940,000千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 55,663千円</p> <p>預り保証金 510,570千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 54,112千円</p> <p>預り保証金 510,570千円</p>
<p>3 授権株式数 普通株式 28,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,990,000株</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 26,183株</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,637,195千円である。</p>	<p>5 _____</p>

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入840,085千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金については関係会社からのものが5,342千円含まれている。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、2,097千円含まれている。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入817,617千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金5,204千円は、関係会社からのものである。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、2,871千円含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,183	4,503	—	30,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,503株

## (リース取引関係)

第82期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)				第83期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	14,547千円	7,273千円	7,273千円	器具及び備品	14,547千円	9,698千円	4,849千円
ソフトウェア	4,785千円	1,674千円	3,110千円	ソフトウェア	4,785千円	2,631千円	2,153千円
合計	19,332千円	8,948千円	10,384千円	合計	19,332千円	12,330千円	7,002千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,381千円	1年以内			3,381千円
1年超			7,002千円	1年超			3,620千円
合計			10,384千円	合計			7,002千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,381千円	支払リース料			3,381千円
減価償却費相当額			3,381千円	減価償却費相当額			3,381千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
				同左			

(有価証券関係)

第82期(平成18年2月28日現在)  
子会社株式で時価のあるものはない。  
関連会社株式はない。

第83期(平成19年2月28日現在)  
子会社株式で時価のあるものはない。  
関連会社株式はない。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

第82期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	第83期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,187千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>新株発行費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,331千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>167,974千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,123,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,751,014千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,583,040千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,753千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,596,794千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.86</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,899千円	退職給付引当金	26,398千円	役員退職慰労引当金	101,155千円	未払事業税	9,187千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	新株発行費償却限度超過額	1,331千円	その他	860千円	繰延税金資産合計	<u>167,974千円</u>	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△1,123,208千円	繰延税金負債合計	<u>△1,751,014千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,583,040千円</u>	流動資産—繰延税金資産	13,753千円	固定負債—繰延税金負債	1,596,794千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.14	住民税均等割額	1.88	その他	△0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.86</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,276千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>183,625千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△589,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,216,833千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,033,207千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,598千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,047,805千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.78</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,989千円	退職給付引当金	29,449千円	役員退職慰労引当金	112,910千円	未払事業税	9,276千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	株式交付費	1,332千円	その他	1,523千円	繰延税金資産合計	<u>183,625千円</u>	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△589,026千円	繰延税金負債合計	<u>△1,216,833千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,033,207千円</u>	流動資産—繰延税金資産	14,598千円	固定負債—繰延税金負債	1,047,805千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80	住民税均等割額	0.53	その他	△0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.78</u>
賞与引当金	2,899千円																																																																																				
退職給付引当金	26,398千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	101,155千円																																																																																				
未払事業税	9,187千円																																																																																				
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																																				
新株発行費償却限度超過額	1,331千円																																																																																				
その他	860千円																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>167,974千円</u>																																																																																				
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,123,208千円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△1,751,014千円</u>																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△1,583,040千円</u>																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	13,753千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	1,596,794千円																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.14																																																																																				
住民税均等割額	1.88																																																																																				
その他	△0.07																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.86</u>																																																																																				
賞与引当金	2,989千円																																																																																				
退職給付引当金	29,449千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	112,910千円																																																																																				
未払事業税	9,276千円																																																																																				
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																																				
株式交付費	1,332千円																																																																																				
その他	1,523千円																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>183,625千円</u>																																																																																				
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△589,026千円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△1,216,833千円</u>																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△1,033,207千円</u>																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	14,598千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	1,047,805千円																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80																																																																																				
住民税均等割額	0.53																																																																																				
その他	△0.04																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.78</u>																																																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	744円99銭	1株当たり純資産額	745円30銭
1株当たり当期純利益	4円97銭	1株当たり当期純利益	17円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第82期 (平成18年2月28日)	第83期 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	9,047,383
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,047,383
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	12,139,314

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	56,704	206,845
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,704	206,845
普通株式の期中平均株式数(株)	11,401,319	12,066,337
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,934	—
(うち新株予約権)	(11,934)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	北沢産業(株)	142,000	63,474
		(株)大和証券グループ本社	27,000	40,527
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40.23	33,390
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.39	21,009
		清水建設(株)	12,600	8,971
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6.93	7,969
		歌舞伎座舞台(株)	29,000	1,450
		松竹京都映画(株)	30,000	1
		(株)伝統文化放送	1,200	1
計		241,861.55	176,794	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワ・トビックス・ニュート ラルファンド	10,000,000口	9,946
計		10,000,000口	9,946	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,451,623	1,350	1,999	4,450,974	3,307,217	77,867	1,143,757
構築物	57,019	276	—	57,296	46,694	1,056	10,601
機械及び装置	496,016	12,009	1,576	506,449	430,835	22,733	75,614
車両	4,877	—	—	4,877	4,051	386	825
器具及び備品	145,310	1,898	1,901	145,308	96,170	5,057	49,137
土地	1,865,696	3,670,379	—	5,536,075	—	—	5,536,075
有形固定資産計	7,020,543	3,685,915	5,476	10,700,982	3,884,969	107,101	6,816,012
無形固定資産							
借地権	93,771	—	—	93,771	—	—	93,771
電話加入権	1,378	—	—	1,378	—	—	1,378
無形固定資産計	95,150	—	—	95,150	—	—	95,150
長期前払費用	1,777	2,115	1,619	2,273	—	—	2,273
繰延資産							
新株発行費	15,275	—	15,275	—	—	—	—
株式交付費	—	22,332	8,859	13,473	—	—	13,473
繰延資産計	15,275	22,332	24,134	13,473	—	—	13,473

(注) 当期増加額のうち主なものは、土地の東京都中央区2,644㎡ 3,670,379千円及び機械及び装置の舞台吊物ワイヤー改修工事10,409千円である。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,125	7,348	7,125	—	7,348
役員賞与引当金	—	12,000	—	—	12,000
役員退職慰労引当金	248,600	28,889	—	—	277,490

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,277
預金の種類	
当座預金	211,054
普通預金	3,072
別段預金	166
通知預金	212,900
定期預金	350,000
振替貯金	265
計	777,458
合計	778,736

## (ロ)売掛金

相手先	金額(千円)	
松竹(株)	42,396	劇場賃貸料他
歌舞伎座事業(株)	11,715	食堂・売店等賃貸料他
(株)グローバルプロデュース	2,571	テナント賃貸料等
その他4件	924	ウインドウ賃貸料他
計	57,608	

## (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
60,057	679,213	681,662	57,608	92.21	1.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	
歌舞伎座事業(株)	120,000	60,000	連結子会社
歌舞伎座サービス(株)	6,000	10,000	〃
松竹(株)	4,802,000	4,302,592	その他の関係会社
計	4,928,000	4,372,592	

固定負債

(イ)繰延税金負債

固定負債の繰延税金負債の内容については、税効果会計関係の注記に記載している。

(ロ)預り保証金

区分	金額(千円)	
劇場及び東新館ビル賃貸保証金	210,570	松竹㈱
大船三越棟賃貸保証金	300,000	松竹㈱
歌舞伎座ビル賃貸保証金	218,877	テナント各社
東新館ビル賃貸保証金	3,270	テナント1社
計	732,717	

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、表示株券 8種			
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日			
1単元の株式数	1,000株			
株式の名義書換え				
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店			
名義書換手数料	無料			
新券交付手数料	無料 但し、汚損等による再発行の場合は1枚につき300円			
株券喪失手数料				
株券喪失 登録申請料	1件につき 10,000円			
株券登録料	1枚につき 500円			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.kabuki-za.co.jp/annai/">http://www.kabuki-za.co.jp/annai/</a>			
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席	年 1枚
	450株以上	750株未満	〃	年 3枚
	750株以上	1,000株未満	〃	半年3枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃	半年4枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃	半年6枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃	半年8枚
	3,000株以上	5,000株未満	〃	半年12枚
	5,000株以上		〃	半年18枚
株主優待券権利日および発行方法				
権 利 日		発 行 方 法		
2月末日		各月末に翌々月興行分(6月～11月分)		
8月31日		各月末に翌々月興行分(12月～翌年5月分)		
観劇月日及び昼夜は会社が指定する。				

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |                |   |                           |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第82期) | 自 平成17年3月1日<br>至 平成18年2月28日                       | 平成18年5月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第83期中)        | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年8月31日                       | 平成18年11月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   |                | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を<br>平成18年6月14日関東財務局長に提出 |                           |
| (4) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   |                | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を<br>平成19年4月5日関東財務局長に提出  |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社歌舞伎座

取締役会 御中

新創監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当連結会計年度に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月25日

株式会社歌舞伎座

取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社歌舞伎座

取締役会 御中

新創監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当事業年度に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月25日

株式会社歌舞伎座

取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。